



(様式第1-1号 乙号)

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡(賃貸)事由:後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため、自宅から遠距離で耕作困難なため、後継者へ生前一括贈与するため等、許可を受けたい理由を記載してください。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容(権利の内容欄は該当箇所には○をすること。)

申請に係る権利の内容	所有権移転	賃借権設定	使用貸借による権利の設定	その他( )
権利の設定又は移転の時期	権利の存続期間			
売買価格又は賃借料				

「世帯員等」=住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

当事者の耕作地等の状況	譲受人等						譲渡人等				
	所有地			借入地			経営地	自作地			経営地
地目区分	自作地 ① (㎡)	貸付地 ② (㎡)	非耕作地 ③ (㎡)	自作地 ④ (㎡)	貸付地 ⑤ (㎡)	非耕作地 ⑥ (㎡)	①+④ (㎡)	自作地 ⑦ (㎡)	貸付地 ⑧ (㎡)	非耕作地 ⑨ (㎡)	⑦+⑧+⑨ (㎡)
田	買う人、借りる人やその世帯員等が所有している農地について、記入してください。			買う人、借りる人やその世帯員等が人から借りている農地について、記入してください。				売る人、貸す人やその世帯員等について記入してください。			
畑	①=自分たちで耕作中の農地			④=自分たちで耕作中の農地							
樹園地	②=人に貸している農地			⑤=人に貸している農地							
計	③=耕作していない農地			⑥=耕作していない農地							
採草放牧地											
非耕作地											

土地の所在	地番	所有・借入の別	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
上の表の③と⑥について記入						

6 作付(予定)作物、作物別の作付面積

許可後の作付け予定面積で記載してください。

作付(予定)作物	田	畑	畑	畑	樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間 年間 ヶ月
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
権利取得後面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員(構成員)等の農業従事者の状況及び雇用労働力に対する依存の状況(法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況)

	名前	年齢	性別	続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人 世帯員等 (構成員)	買う人、借りる人について記入します。法人の場合は構成員について記入します。農地所有適格法人の場合は別紙2に詳細を記入してください。その他の法人の場合は別紙3も記入してください。							農作業に常時従事する期間(その期間必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあること)を、「〇月～〇月」と記載する。
常雇					農作業歴〇年、農業技術修学歴〇年			
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 人							
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間							「自宅から〇km」「自宅から自動車で〇分」	

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具		家畜	
	確保済み数量	導入予定数量		
導入のための資金繰り:	トラクター、耕うん機、田植機、コンバイン等。リースのものは( )書きで記載し、導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る)等資金繰りについて記入してください。		牛、豚、鶏等です。リースのものや導入予定のものは左記同様です。	

9 信託契約の内容(法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得: 有, 無

10 転貸が認められる場合への該当の有無(法第3条第2項第6号関係)

転貸による権利の取得: 有, 無

「有・無」のどちらかに○

11 周辺地域との関係(法第3条第2項第7号関係)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障などについて記入してください。

12 その他参考となるべき事項

区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載してください。

この申請に関する照会に回答する者の連絡先の住所、名前及び電話番号

住所	〒	名前
電話番号	( ) -	自宅 勤務先(名称)

(注) 1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に回答する者が法人の場合は「名前」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

ご連絡先を記入しておいてください。

(様式第1-1号 甲号)

★申請部数

様式第1-1号(甲号, 乙号) 正本1部, 併せて指令書用に, 甲号のみ2部必要です。

施行規則第10条第1項ただし書の規定による単独申請の場合\*1は, 指令書用の甲号は1部  
よいです。

譲受人等又は譲渡人等が複数いる場合は, 指令書用の甲号は当事者の数だけ提出してください。

★記載注意

- 「名前」については必ず本人が自署してください。(押印は不要)
- なお, 高齢・病気などの理由により自署できない場合や代表者の自署を求めることがかえって負担増大になる場合などは, 自署に代えて記名・押印でかまいません。
- 当事者(譲受人等及び譲渡人等)が連署してください。例外として単独申請できるのは次の場合です。\*1

- ①競売, 公売, 遺贈その他の単独行為
- ②確定判決, 裁判上の和解又は請求の認諾, 民事調停成立, 家事審判の確定又は調停成立

- 譲受人等, 譲渡人等が複数いてこの欄に記載できない場合は, 「別紙のとおり」と記載し, 別紙で添付してください。

この別紙も, 指令書用甲号の必要部数も添付してください。

譲受人等が複数の場合は, 持分を記載してください。

- 原則として申請前に相続登記を行い, 譲渡人と登記名義人を一致させてください。

なお, 申請時まで登記することができない場合は, 申請者が真正な権利者であることを証する書面(戸籍謄本, 除籍の謄本又は遺産分割協議書, 相続放棄証明書など)を添付してください。

また, 住所等が登記簿の記載と異なる時も, 戸籍の附票, 住民票の写し(変遷のわかるもの等)を添付してください。

- 未成年者の場合は, 未成年者の名前の下に親権者名を記載し, 親権者であることを証する書面(戸籍謄本など)を添付してください。
- 代理人の名義で申請する場合は, 代理権限を証する委任状(委任事項を特定したもの)及び, 必要に応じて, 譲受人等が申請に係る事業を行う旨の確認書を添付してください。
- 例) 「所有権」を「移転」, 「賃借権」を「設定」, 「使用貸借による権利」を「設定」 等

1 「利用状況」例)二毛作, 普通畑, 果樹園, 花園, 自給用野菜, 休耕中 等

「10 a 当たり普通収穫高」は, 通常作付けされる作物について記載してください。

例) 水稲 450kg, 普通畑 みかん 1,000kg

休耕中の場合は「-」で可

余白ができた場合, 追記できないよう「以下余白」と記載するか, 斜線を引いてください。

「面積 (㎡)」は登記簿の面積を記入してください。

「備考」は, 登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なる場合, 登記簿上の所有者を記載してください。

2 「土地の引渡しの時期」は実際の予定日又は「許可後○日後」等記載してください。

(様式第1-1号 乙号)

★記載注意

**3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細**

事由の記載例

譲渡（賃貸）事由例：後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため

自宅から遠距離で耕作困難なため

後継者へ生前一括贈与するため 等

譲受（賃借）事由例：経営規模を拡大し水稻を耕作するため

既存経営地の隣接地であり耕作に便利なため

贈与を受け経営するため 等

次の場合は、その旨及び事業内容等を記載してください。記載欄が不足する場合は、別紙で添付してください。

- (1) 民法第269条の2第1項の地上権又はこれと性格を同一にするその他の権利（以下「区分地上権等」という。）を取得する場合当該事業又は施設に関する計画の概要。
- (2) 農業協同組合が農業経営の受託に伴い農地等の権利を取得する場合その農地等に係る受託農業経営事業の内容。
- (3) 施行令第2条第1項第1号イからニ及び第2項各号に掲げる事由に該当して農地等の権利を取得する場合当該事業又は施設を必要とする理由及び当該事業又は施設に関する計画の概要。

**4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容**

「権利を設定又は移転の時期」は、実際の予定日のほか「許可後○日後」等記載してください。

水田裏作を目的とするための権利の設定の場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を別紙にて記載してください。

**5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積**

「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供しているものを記載してください。

なお⑤は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。

「非耕作地」は、不耕作地等その所有者及びその世帯員等により現に耕作又は養畜の事業に供されていないものを記載します。「経営地①+④」に今回取得予定面積を足した合計が法第3条第2項第5号（下限面積）を満たさない場合は別紙1の1を記載して添付してください。

「譲渡人等」については農業委員会が必要と認めた場合に記載してください。

「非耕作地」③、⑥に記載したものについて、その状況・理由として、自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載します。

例)「～であることから条件不利地である」  
「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」  
「～のため〇年間休耕中である」等  
「所有・借入の別」は所有地又は借入地を記入してください。

## **7 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事の状態及び雇用労働力に対する依存の状況.**

世帯員等とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

「農作業経験」は農作業歴〇年、農業技術修学歴〇年等を記載します。

「備考」は、農作業に常時従事する期間（その期間必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあること）を、「〇月～〇月」と記載します。

## **8 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況**

現に使用しているものについて記載します。

大農機具とは、トラクター、耕うん機、田植機、コンバイン等です。

家畜とは、牛、豚、鶏等です。

リースによるものは（ ）書きで記載してください。

導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る）等資金繰りについて記載してください。

## **9 信託契約の内容**

農業協同組合や農地保有合理化法人の信託事業に該当する場合は有に〇です。

## **10 転貸が認められる場合への該当の有無**

転貸による権利の取得が有の場合は、別紙1の2を記載して添付します。

## **11 周辺地域との関係**

集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への影響を記載してください。

## **12 その他参考となるべき事項**

区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載してください。

特例による場合

1は、申請書乙号の5「**経営地①+④**」に今回取得予定面積を足した合計が**法第3条第2項第5号(下限面積)**を満たさない場合のみ記載してください。

1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況  
(法第3条第2項第5号)

以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下回ることとならない。
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

2は、転貸する場合のみ記載してください。

2 転貸が認められる場合への該当(法第3条第2項第6号)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 賃借人等はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間、稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
(表作の作付内容: )  
(裏作の作付内容: )
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

3は、使用貸借又は賃貸借に限る申請(特例)の場合のみ記載してください。

(1)の初めの設問は必ず印(レ)を記入し、当該条件が記されている契約書の写しの添付が必要です。

3 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合  
又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合

以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

(1) 適正な利用を確保するための契約条件の状況(法第3条第3項第1号関係)

- 本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを確約します。

契約書中に次の記載がある場合は、該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 賃貸借契約が終了したときは、乙はその終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。
- 乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。
- 甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。

(2) 地域との役割分担の状況(法第3条第3項第2号関係)

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるか、以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけ、内容を記載してください。

- 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加  
(話し合い活動をする団体等名称: ) 頻度: )
- 農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守  
(共同利用施設及び管理団体等: )
- 獣害被害対策への協力  
(協力の方法: )
- その他  
( )

農地所有適格法人の要件に係る事項

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業以外の事業の内容
	農畜産物名	関連事業等(*A)の内容	
現在	粗収益の50%を超えると認められるものの名称。		
権利取得後			

\*A「関連事業等」とは・・・

ア 耕作又は養畜の事業に関連する次の事業

- (ア) 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工  
(例)りんごを生産する法人が、自ら生産したりんごを原料としてりんごジュースを製造・加工するなど。
- (イ) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売  
(例)りんごを生産する法人が、自己の生産したりんごの貯蔵・運搬・販売をするなど。
- (ウ) 農業生産に必要な資材の製造  
(例)畜産を営む法人が、他の農家への販売目的で堆肥を製造するなど。
- (エ) 農作業の受託
- (オ) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第2条第1項に規定する農村滞在型余暇活動に利用されることを目的とする施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

イ 農業と併せ行う林業

ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農業	左記農業以外の事業
3年前	法人の行う耕作等の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載します。	左の農業以外の事業の売上高について記載します。
2年前		
1年前		
初年度		
2年目		
3年目		

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載します。

2 構成員の状況

名前・名称	議決権	法人への農地等の権利設定・移転		年間農業従事日数		取引関係等の内容	備考
		権利の種類	面積 (㎡)	前年実績	見込み		
	その構成員の有する議決権の数	所有権, 賃借権, 使用貸借権, 等				個人の場合は農作業委託の内容, 関連事業者の場合は例えば, 「法人から生産物を購入している食品会社」, 「法人に肥料を販売する肥料会社」, 「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」	

「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には, 許可申請の日を含む事業年度の前事業年度における事業及び関連事業等(以下構成員の農業への年間従事日数を記載し, 「見込み」欄には, 権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載します。法人の行う耕作等農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。



3 構成員のうち承認会社の株主の状況

株主の名前・名称	議決権	備 考
<p>農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれている場合には、その承認会社の株主の名前又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載します。</p> <p>複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載します。この欄に記載する事項を、株主名簿の写しに記載して、別添としても差し支えありません。</p>		

業務執行役員＝農事組合法人では理事，株式会社では取締役，持分会社では業務を執行する社員

4 理事，取締役又は業務執行役員の状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む）への従事状況

名 前	住 所	役職	年間農業従事日数			
			前年実績		見込み	
例) 〇〇 〇〇 △△ △△	福山市〇〇町〇番〇号 福山市〇〇町〇番〇号	取締役 取締役	150日	150日	60日	60日
			150日	150日	60日	60日
業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載。			*Aの関連事業も含む農業への従事日数を記載。		農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載。	

(1)に記載した人については更に(2)に記入してください。

(2) 農作業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人が農業を行う期間			←									→
年 280 日												
うち必要な農作業の期間			←									→
年 190 日												
(1)の者が農作業に常時従事する期間 (前年実績)			←									→
例) 〇〇 〇〇	年 150 日											
△△ △△			←									→
年 150 日												
上記(1)に記載した業務執行役員ごとに農作業従事状況を記載。												
年 日												
(許可後の見込み)			←									→
〇〇 〇〇	年 200 日											
△△ △△			←									→
年 200 日												

今回申請の農地の権利を取得した後の作業日数の見込みを記入してください。

(様式1-1号 別紙2)

★記載注意

**1 事業の状況**

**(1) 事業の種類**

「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。

いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

「関連事業等」とは、次の事業をいいます。

ア 耕作又は養畜の事業に関連する次の事業

(ア) 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

(例) トマトを生産する法人が、自ら生産したトマトに加え、他から購入したトマトを原料としてトマトジュースを製造するなど。

(イ) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

(例) トマトを生産する法人が、自ら生産したトマトに加え、他の農家等が生産したトマトの貯蔵、運搬又は販売するなど。

(ウ) 農業生産に必要な資材の製造

(例) 畜産を営む法人が、他の農家への販売目的で堆肥を製造するなど。

(エ) 農作業の受託

(オ) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第2条第1項に規定する農村滞在型余暇活動に利用されることを目的とする施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

イ 農業と併せ行う林業

ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業（以下「耕作等の事業」という。）に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載してください。

**(2) 事業の実施状況及び事業計画**

「農業」欄には、法人の行う耕作等の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業以外の事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

## 2 構成員の状況

「議決権」欄には、その構成員の有する議決権の数を記載してください。

「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作等の事業及び関連事業等（以下「農業」）に係る構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載してください。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。

「取引関係等の内容」欄には、個人の場合は農作業委託の内容、関連事業者の場合は例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。

法人との連携について農商工連携法等※の法律に基づく認定を受けた場合は「備考」欄に法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日も併せて記載してください。

※農商工連携法等とは次のとおり

食品流通構造改善促進法

中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律

農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律

米穀の新用途への利用の促進に関する法律

## 3 構成員のうち承認会社の株主の状況

農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれている場合には、その承認会社の株主の名前又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

なお、構成員に上記の承認会社を含まない場合は、この欄を省略しても差し支えありません。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

この欄に記載する事項を、株主名簿の写しに記載して、別添としても差し支えありません。

## 4 理事、取締役又は業務執行役員の状況

### (1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む）への従事状況

「業務執行役員」とは、農事組合法人では理事、株式会社では取締役、持分会社では業務を執行する社員のことをいいます。「住所」欄には、業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載してください。

「うち農業従事の有無」の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供する

こととなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載してください。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。

「うち農作業常時従事」の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載します。

## **(2) 農作業への従事状況**

(1)で農作業への常時従事があると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況を記載します。

「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることです。

農地所有適格法人以外の法人による使用貸借又は賃貸借に限る申請（法第3条第3項第3号関係）

- 1 その法人の業務を遂行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び名前並びにその法人の行う農業への従事状況

ここでいう「農業」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。

(1) 名前 ○○ ○○

業務執行役員のうち、その法人が行う耕作又は養畜の事業に常時従事する方の名前を記載します。

(2) 役職名 取締役

(3) 住所 福山市○○町○番○号

その法人の業務執行役員のうち、その法人が行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者が生活の本拠としている場所を記載します。

(4) 農業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
法人が農業を行う期間			←										→	年 280 日
この者が当該事業に参画・関与する期間 (前年実績) ○○ ○○			←						→					年 150 日
(許可後の見込み) ○○ ○○			←										→	年 200 日

上記の方の従事状況を記載します。

今回申請の農地の権利を取得した後の作業日数の見込みを記入してください。

上記(1)に記載した業務執行役員ごとに農作業従事の状態を記載。